

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期明和町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

三重県多気郡明和町

3 地域再生計画の区域

三重県多気郡明和町の全域

4 地域再生計画の目標

明和町は、昭和33年9月の町制施行以降、住宅団地の整備や隣接市のベッドタウン化に伴い人口が増加してきたが、近年は人口が横ばい又は減少に転じており、今後も人口減少と少子高齢化の進行が見込まれている。

年齢3区分別人口では、年少人口及び生産年齢人口が減少傾向で推移する一方、老年人口は増加傾向にあり、地域の担い手不足や地域活力の低下が懸念されている。また、社会動態では一定の社会増が続いているものの、自然動態では自然減が続いており、出生数の減少が人口減少の主な要因となっている。

今後、人口減少が進行することにより、地域コミュニティの希薄化や高齢者の増加に伴う社会保障関連経費の増加等の課題が生じることが想定される。

産業面では、農業、漁業、製造業等の基盤産業が存在する一方、観光に関連する飲食・宿泊業の稼ぐ力は十分とは言えず、地域経済循環率も低い水準にとどまっている。

こうした状況を踏まえ、「デジタル田園都市国家構想」及び「地方創生2.0」の考えの下、デジタル技術の活用による産業の高度化や観光・交流分野の付加価値創出、関係人口・移住定住の促進、結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援、住環境の充実等を一体的に推進し、安定した雇用の創出と地域経済の活性化を図ることにより、持続可能な地域づくりを目指す。

- 基本目標 1 就業の場の創出・確保（産業振興・企業誘致）
- 基本目標 2 人を惹きつける魅力の発信（観光・広域・住みやすさ）
- 基本目標 3 安心して暮らせる施策の充実（結婚・子育て・教育・健康）
- 基本目標 4 安心安全な生活環境の確保（防災・環境・住宅）

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与す る地方版総合 戦略の基本目 標
ア	就業率	96.8%	97%	基本目標 1
イ	社会増減数	90人増	70人増	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.53%	1.7%	基本目標 3
ウ	男女健康寿命	男性 81.5歳 女性 82.5歳	男性 80.5歳 女性 83.0歳	基本目標 3
エ	明和町総人口	22,586人	21,215人	基本目標 4
エ	明和町が住みやすい まちと思っている割 合	85.8%	90%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期明和町まち・ひと・しごと創生推進計画

ア 就業の場の創出・確保事業

- イ 人を惹きつけるまちづくり事業
- ウ 安心して暮らせるまちづくり事業
- エ 安心安全な生活環境の確保事業

② 事業の内容

ア 就業の場の創出・確保事業

本町の特性に合った多様で付加価値の高い産業を創出し、第一次産業の特産品開発を促進することや既存・新規立地企業の支援等によって、足腰の強い地域産業構造の構築をめざします。また、新規就業者支援や創業支援等による就業機会の拡大を図り、地域の活力と持続可能性の基礎づくりをめざします。

【具体的な事業】

- ・ 創業支援及び新産業の創出事業
- ・ 経営基盤の維持・強化事業 等

イ 人を惹きつけるまちづくり事業

史跡齋宮跡、日本遺産を活かした観光誘客や観光商品を開発し、また、本町が持つ様々な魅力（暮らしやすさ、食、文化、観光資源、人、行事など）を全国へ発信し、「明和町」の認知度・イメージの向上を図り、住みたい・住み続けたいと思うまちへとつなげていきます。

また、「明和町に住みたい」と定住地として選んでもらうためのPRやふるさと納税（寄附）を通じた関係人口の創出・拡大を促進します。

そして、松阪地域、伊勢志摩地域の二つの定住自立圏協定を活かし、中心市や周辺市町との役割分担を明確化した連携による効果的な施策展開をしていきます。

デジタル技術を活用して住民の利便性を向上させる「住民ファースト」の行政サービスを構築し、町民の利便性と生活の質の向上をめざします。

【具体的な事業】

- ・ 明和町観光振興事業
- ・ 移住・定住の推進事業
- ・ 最先端技術導入等地域 ICT 化事業
- ・ サテライトオフィス、テレワーク等を活用した新しい人の流れの創

出事業 等

ウ 安心して暮らせるまちづくり事業

「子育て」についての役割は家庭にあることを基本としながらも、若い世代が出産や子育てに希望を持てる地域の実現をめざします。また、子育てをする家庭が仕事との両立を図ることができるよう、そして、次世代を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、切れ目のない支援を行うため子育て世代包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点において、地域とともに子どもたちを見守ります。

また、児童・生徒が安心して通うことができる学校をめざして、小中学校の適正規模化、学区の見直しといった整備を図ります。

【具体的な事業】

- ・待機児童の解消事業
- ・健康づくり事業の推進事業 等

エ 安心安全な生活環境の確保事業

「住みたい・住み続けたいと思えるまち」は安心安全なまちであることが前提であるため、本町では沿岸部を中心に懸念されている津波対策を強化し、多様な主体と連携して、住民の生命や財産を守るための体制を構築することをめざします。

また、公共施設・インフラ等の適正な管理や更新を進めます。

【具体的な事業】

- ・防災対策ソフト事業
- ・公共交通ネットワークの形成事業 等

※なお、詳細は第3期明和町総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度5月に町民や有識者を委員とする「地方創生会議」を開催し、施策や事業の評価、見直しを行う。検証後速やかに明和町ホームページ上で公

表する。

⑥ **事業実施期間**

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで